



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間




タイムテーブル	4/6（月）～4/12（日）
今週の振り返り	3/30（月）～4/2（木）
来週の注目点	4/6（月）～4/12（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



4月6日のイランのエネルギー施設等への攻撃猶予期限

	 米国	 日本	 欧州
月 4/6	3月ISM非製造業景況感指数	日銀地域経済報告	イースターマンデー（祝日）
火 4/7	2月耐久財受注 3月NY連銀インフレ期待 トッド 連銀総裁講演	2月家計調査 2月景気動向指数	英：3月新車登録台数
水 4/8	3月FOMC議事録	2月毎月勤労統計調査 2月国際収支 3月景気ウォッチャー調査	欧：2月生産者物価指数 欧：2月小売売上高 独：2月製造業受注
木 4/9	2月個人所得・消費支出指数 2月個人消費支出デフレ率	3月オフィス賃料・空室率 3月消費動向調査 3月工作機械受注	独：2月貿易統計
金 4/10	3月消費者物価指数 4月ミシガン大消費者信頼感指数	3月国内企業物価指数	欧：デギンドスECB副総裁講演 独：2月経常収支
土 4/11			
日 4/12		自民党大会	

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 4/6	加：3月サービス業PMI	印：3月サービス業PMI（確報値） 越：1-3月期GDP 越：3月鉱工業生産 越：3月貿易統計 越：3月小売売上高 越：3月消費者物価指数	伯：3月サービス業PMI 墨：1月設備投資
火 4/7	豪：3月ANZ-Indeed求人数 豪：2月家計消費支出	泰、比：3月消費者物価指数 比：3月外貨準備高 比：2月財政収支	
水 4/8	NZ：金融政策決定会合	韓：2月国際収支 印：金融政策決定会合 尼：3月外貨準備高 比：2月失業率	伯：3月貿易統計 伯：3月自動車生産台数
木 4/9		中：*3月社会融資総量 中：*3月M2 馬：2月鉱工業生産	南ア：2月製造業生産 墨：3月消費者物価指数 墨：3月自動車生産台数 墨：金融政策決定会合（3月26日開催分）の議事要旨
金 4/10	加：3月雇用統計	中：3月生産者物価指数 中：3月消費者物価指数 韓：金融政策決定会合 星：*1-3月期GDP	土：2月鉱工業生産 露：3月消費者物価指数 伯：3月消費者物価指数 墨：2月鉱工業生産
土 4/11			
日 4/12			ハンガリー：総選挙 ペルー：大統領選挙

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

停戦期待 > 混乱の長期化懸念

経済・金利

- 金利は短期を中心に全般的に低下した。中東での停戦期待の高まりで原油価格が下落したことに加え、利上げ方向に傾きつつあった市場の金融政策見通しが一服した。パウエルFRB議長とNY連銀総裁が揃って「インフレ期待は十分に安定している」とし、「現行の政策金利水準は様子見を行ううえで適切な位置にある」と発言。FF金利先物では、12月までの金利織り込みが▲0.068%ptの利下げと、前週末の+0.060%ptの利上げ織り込みからシフト。
- **3月ISM製造業景況感指数**は52.7と、2月の52.4から小幅に上昇した。発表元は「回答企業の64%が後ろ向き」と指摘したものの、中東情勢の悪化による影響は未だ限定的。新規受注指数は2カ月連続で低下したものの、53.5と50台を維持しており、受注・在庫バランスに目立った悪化はない。一方、支払価格指数は78.3と2022年6月以来の高水準に急上昇。インフレ圧力が再び意識され始めている点に要注意。

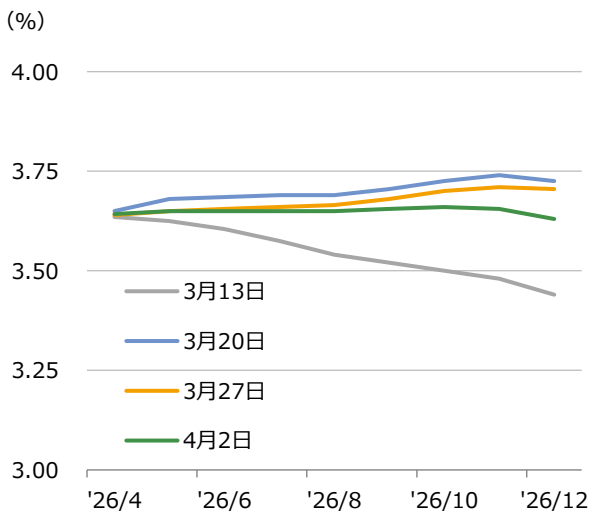
株式

- 2日（木）までのS&P500の騰落率は**中東情勢沈静化への期待**に支えられ+3.4%。
- 30日は米軍による地上作戦準備報道等を受け▲0.4%と続落。31日は+2.9%と急反発。イラン大統領が条件付きながら「戦闘終結の意思がある」と発言した。1日は+0.7%と続伸。トランプ大統領はイラン側が停戦を求めて来たとSNSに投稿。2日は+0.1%と小幅続伸。前日夜のトランプ演説に失望し、下落して始まったが、イランとオマーンがホルムズ海峡通航に関する協定案を策定していると伝わると、下げ幅は縮小。引けにかけてプラス転換した。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は27日から2日まで+3.5%。主要銘柄の買収による非公開化の可能性から通信が大幅上昇。また、AIが実店舗需要に悪影響を与える可能性は低いとの見解から、モールも大きく上昇した。

米国：FF金利先物の年内金利織り込み



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



停戦交渉の進捗状況

経済・金利

- 経済指標は6日（月）3月ISM非製造業景況感指数や10日（金）3月CPI、インフレ期待（7日に3月NY連銀、10日に4月ミシガン大）などが発表予定。FRB関連では8日（水）3月FOMC議事録が公表予定。
- 米国とイランの停戦交渉は、不透明感が依然として強い。トランプ大統領は「中核的な戦略目標の完了は目前」と述べ、早期の撤退を示唆する一方で、「今後2~3週間は厳しい打撃を与える」とも発言しており、合意妥結に向けて軍事的圧力を強める構えを崩していない。情勢に応じて、原油価格に連動して金利も上下動する展開が続こう。
- 原油価格の急騰が物価動向に及ぼす影響に注目。エネルギー価格を含む総合CPIの加速は不可避の一方、その影響がコア指数に直ちに波及する可能性は低い。先行きのインフレを考える上で鍵を握るのはインフレ期待。インフレ期待が安定を保っている限り、当面FRBは様子見姿勢を継続することになる。

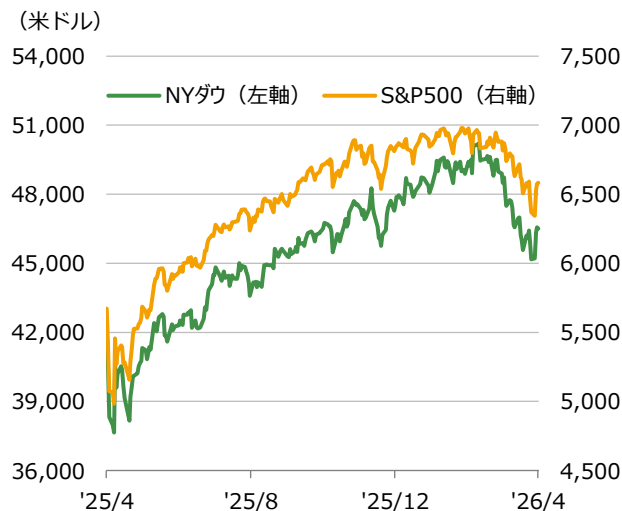
株式

- 6日（月）にトランプ大統領が設けたイランエネルギー施設攻撃の延期期限を迎える。
- 支持率低下に悩むトランプ氏としては、一刻も早い停戦の実現が本音と思われる。問題は、同氏が交渉態度を軟化させるのではなく、イランに「強烈な一撃」を加えることで、停戦に持ち込む構えを見せている点。同氏お得意の脅しである公算が高いが、米軍が近日中にイランのエネルギー施設攻撃やカーク島侵攻に踏み切る可能性も無視できない。攻撃のエスカレーションはイランからの強烈な反撃を生み、市場のボラティリティを高める懸念があるため、要警戒。

REIT

- 4月半ばに始まる1-3月期決算発表に先立って、産業施設銘柄では観測気球として業績進捗が発表されるだろう。物件供給圧力が弱まる中で、貸し手であるREITの価格決定力の改善度合いがポイントとなる。

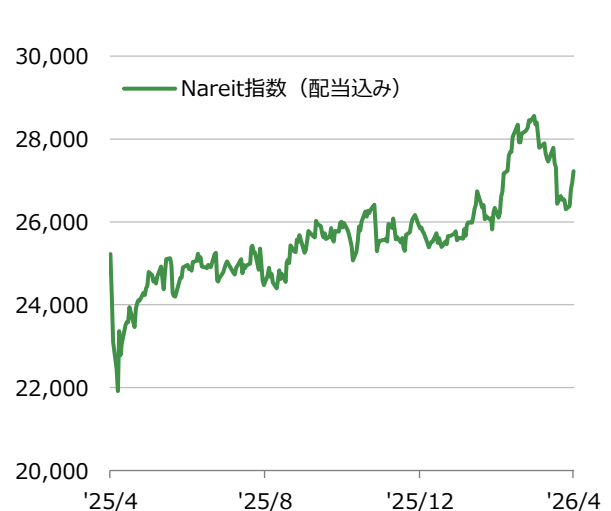
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

引き続き中東情勢に振られる展開

経済・金利

- 国内金利は、中東情勢や原油価格に振られる展開となった。3月調査日銀短観では、大企業の業況判断DIが製造業で17（前回16）、非製造業で36（前回36）と、原油高による景気下押し懸念がある中でも想定外に強い内容となったが、中東情勢を巡る停戦期待から原油価格が落ち着きを見せる中で、週半ばにかけて金利は低下基調をたどった。その後、トランプ米大統領が米国民向け演説で対イランへの強硬姿勢を維持する構えを示すと、金利の低下幅は縮小し、一部では上昇に転じた。

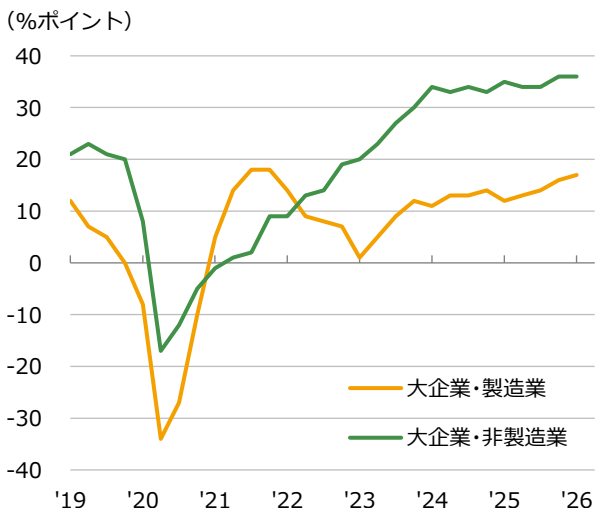
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から2日まで▲1.8%。昨年度末にかけて一時1,850ptを割り込んだ後、新年度に入り、やや反発した。直近で公募増資を発表している銘柄では特に調整幅が拡大したが、各REITの物件取得が資本コストを上回る成長に寄与するものかを見定める段階にある。

株式

- 3日前場までの前週末比は、日経平均株価▲0.8%、TOPIX▲0.4%、グロース250は▲0.5%。イエメンのフーシ派が対イスラエル軍事作戦の開始を発表するなど中東情勢の悪化が懸念され、30日、31日と続落。その後、トランプ米大統領が2-3週間以内にイランから撤退すると表明、イランのペゼシュキアン大統領も「戦争終結の意思はある」と発言したことを受けて1日はTOPIXが約5%上昇するなど、ほぼ全面高で大幅に上昇したものの、2日には一転してトランプ米大統領がイランへの攻撃激化を示唆したことを受けて反落した。3日はホルムズ海峡の安全航行に向けた協議の進展への期待感などから反発した。
- 業種別では、サービス、食品、銀行などが上昇した。一方、鉱業、その他製品、自動車などが下落した。個別では、日揮H、古河電気工業、カカクコムなどが上昇した。一方、ネクソン、ニトリH、ソフトバンクGなどが下落した。

日本：日銀短観（業況判断DI）



※2025年12月調査以降は調査対象見直し後の指数
※直近値は2026年3月調査

(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中東情勢、経済指標、決算発表

経済・金利

- 3月調査日銀短観では、企業の価格設定行動が積極化し価格転嫁が進む中、調達コスト上昇による収益下押しへの懸念は相対的に後退し、インフレ圧力が持続しやすい環境にあることが示唆された。こうした状況の下、足元の国内金利は、グローバル金利と歩調を合わせる形で原油市況に左右される展開が続いており、引き続き中東情勢が焦点となる。加えて、利上げを後押しする日銀レビューが相次ぐなか、支店長会議がこうした利上げ路線をさらに補強する内容となるかが注目される。

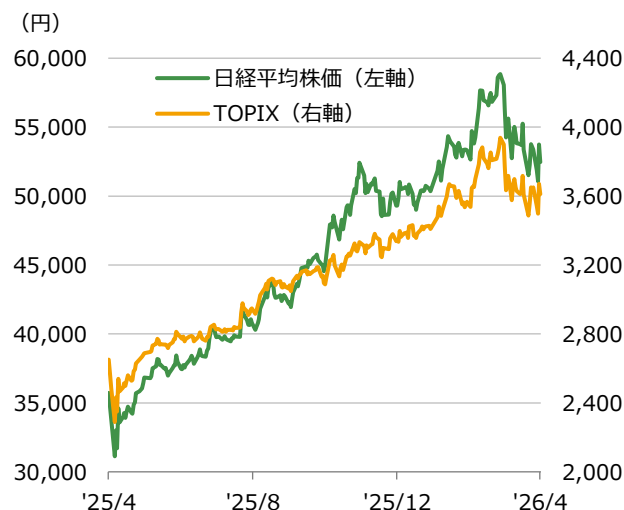
REIT

- 3月は港区高輪で大型オフィスビルが一部空室を残して竣工したが、東京ビジネス地区のオフィス空室率は需給がひっ迫する中、引き続き低水準での推移を想定する。
- 3月のJ-REITの投資部門別売買状況では、継続的にJ-REITに投資する主体である国内金融機関の売り越し幅に注目している。

株式

- 引き続き**中東情勢**や**エネルギー価格**の動向に注目。**トランプ米大統領**の発言で大きく振られる展開が続いている。**支持率低下**もあり米国の撤退方針は不変で状況は改善方向に向かうと想定するが、不安定な状況が長期化するリスクも大きく、底値を探る展開か。ホルムズ海峡の安全航行に向けての落としどころが見えない状況が続いているが、何らかの進展が見られるかに注目。
- 経済指標では、国内は消費関連指標や3月PPIなどに注目。海外は、3月米ISM非製造業景況感指数、**3月米CPI**、中国の3月PPI・CPIなどに注目。国内は、一時急騰したガソリン価格は補助金効果で低下し、中東情勢の影響は限定的か。一方、海外ではエネルギー価格急騰の影響が見られるか。
- **12-2月期決算発表**が佳境に。9日（木）ファーストリテイリング、セブン&アイ、10日（金）良品計画など小売業が中心。また、製造業の先行きを占う上で10日の安川電機の受注や先行きの見通しにも注目。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 **中東情勢**

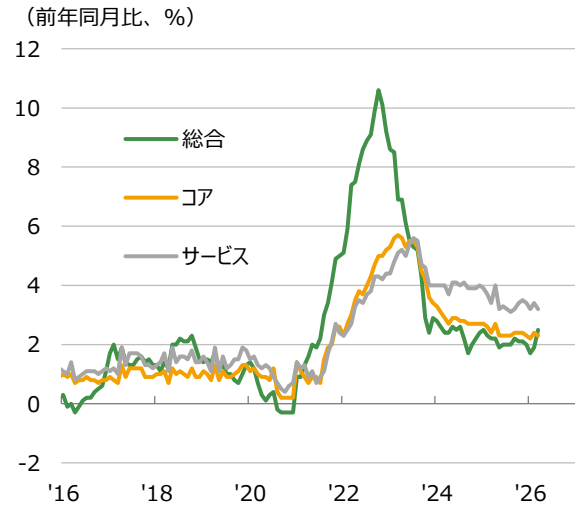
今週の振り返り

- **ユーロ圏の3月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.5%と2月の+1.9%から大幅に加速した一方、コアは+2.3%と2月の+2.4%から僅かに鈍化した。総合の伸びの加速はエネルギーが2月の▲3.1%から13カ月ぶりのプラスである+4.9%へと大きく変化したことによる。もっとも、3月以降の中東情勢の悪化に伴う原油・天然ガス価格の急騰から予想された範囲でサプライズはない。他の主要分類である食品は+2.5%から+2.4%へ、エネルギーを除く財は+0.7%から+0.5%へ、サービスは+3.4%から+3.2%へ、いずれも鈍化している。中東情勢の悪化がなかりせば、基調的なインフレ率は一段と2%に接近していたことになる。4月以降はエネルギー以外への価格転嫁の広がりが予想されるが、5月末までに中東情勢の落ち着きが見通せるようであれば、インフレ期待の不可逆的な上昇を招くことなく、インフレ率は早晩2%へ収束すると見込む。それでも市場は現在、4月の0.25%ptの利上げを約50%の確率で、また年内3回の利上げをほぼ織り込んでいる。紛争長期化のリスクを念頭においたものであろう。
- **英国のベイリーBOE総裁**は1日に「利上げについて市場は先走っている」と発言し、市場の利上げ観測をけん制した。3月19日に結果が発表された金融政策委員会の声明文では「必要に応じて行動する」とし、利上げへの強いメッセージを発したが、その際の印象は和らいだ。それでも市場は年内2回の利上げを完全に織り込んでいる。

来週の注目点

- **中東情勢**がどう展開するかを引き続き注視するしかない。中東情勢が短期間で収束すれば、利上げの必要性は低下する。市場の思惑に振り回されず、一次情報を確認して冷静に対応したい。主要経済指標は2月分のため、材料視されそうにない。

ユーロ圏：消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
※直近値は2026年3月

(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 原油価格と円相場

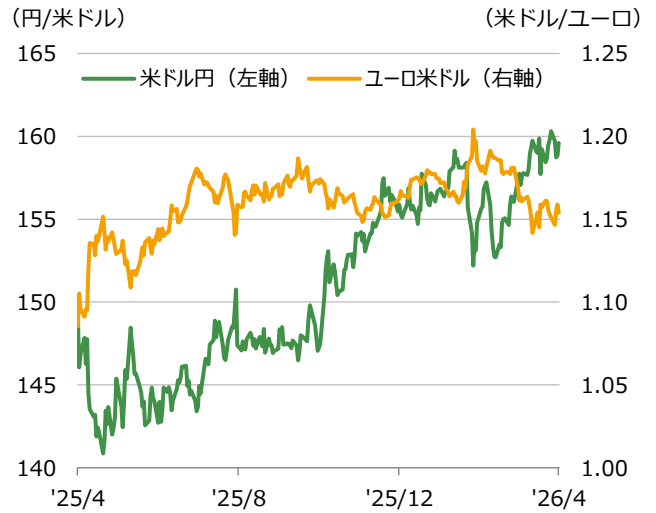
今週の振り返り

- 先週末、イランのイスラム革命防衛隊がホルムズ海峡を封鎖したと表明し、原油高・米金利上昇・リスクオフの米ドル高で米ドル円は160円台に上昇。イエメンの親イラン武装組織フーシ派が28日、イスラエルに対しミサイル攻撃を開始。今週初、原油高・米ドル高により米ドル円は160.46円まで上昇したが、3日日銀金融政策決定会合の主な意見にタカ派的意見が目立ち、円高に傾いた。三村財務官が原油先物と為替で投機的な動きが高まっているとし、「**そろそろ断固たる措置が必要になる**」としたため、為替介入への警戒感から160円を割り込んだ。原油高が一服して米金利低下が進み、米ドル円は159.30円まで下落した。
- イランがフーシ派に紅海の船舶攻撃準備を促すとの報道で原油と米ドルは反発。その後、トランプ米大統領は**ホルムズ海峡の封鎖解除なしでも戦争終結に前向き**と報じられ、原油と米ドルは反落。イラン大統領が戦争終結の用意があると表明。トランプ氏がイランから**2-3週以内に撤退する可能性**を示し、米・イランの**合意は不要**とすると、原油安や米金利低下、リスクオンによる米ドル安で米ドル円は1日に158.25円まで下落。ところが、トランプ氏が国民向け演説で「今後2-3週間で極めて厳しい攻撃を加える」、「**合意が成立しなければイランの発電所や石油施設を攻撃する**」と述べたため、米ドル円は159円台後半まで反発した。

来週の注目点

- 米国とイランの早期戦争終結への期待が高まった局面では、米金利低下やリスクオンによる米ドル安が進み米ドル円は下落した。ただし、原油安の進行が鈍いために海外金利低下と円高圧力は限定的にとどまり、クロス円は底堅く推移している。中東諸国からの供給減への懸念は解消されず、原油高による円安圧力は根強い。引き続き、**原油価格の動向が円相場を左右する**だろう。

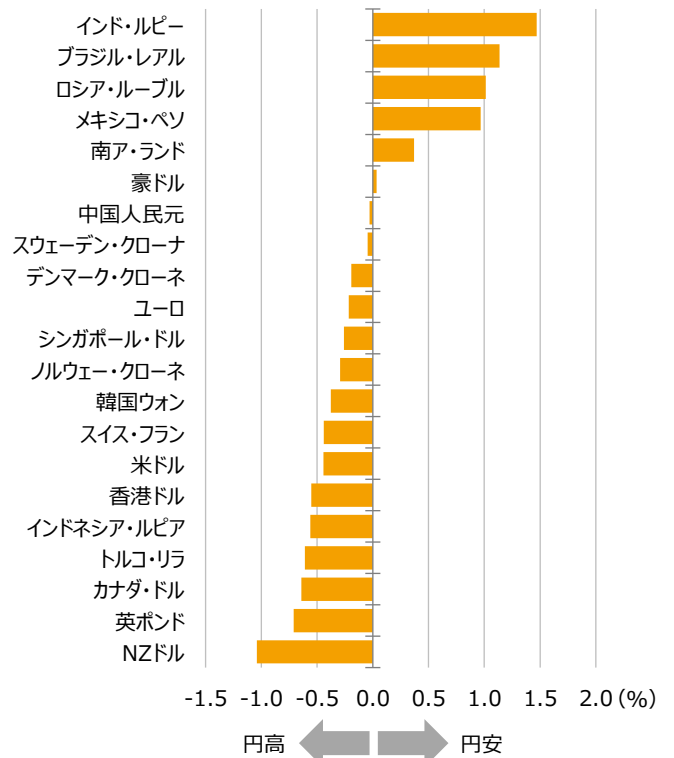
為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

中東情勢と雇用統計に注目

今週の振り返り

- カナダ・ドルは対米ドルで方向感に欠ける展開となり、対円では前週末比0.6%減価。
- 1日公表の**3月金融政策決定会合の議事要旨**では、中東情勢緊迫化に対して拙速な政策対応を控える姿勢が改めて示された。通常インフレ期待が高まると、企業はコスト上昇分を価格に転嫁しやすくなるが、今回のように景気が低迷しているとき、企業は顧客を失わないよう値上げを避けることが多く、賃金の上昇圧力も生じづらいとされた。実際、同日発表の3月製造業PMIでは、仕入価格が昨年8月以来の高さとなった一方、販売価格は3カ月ぶりの低さとなり、企業が値上げに慎重なことが示唆された。

来週の注目点

- 引き続き**中東情勢**に注目。経済指標は10日（金）に**3月雇用統計**が発表される。雇用者数は2月まで2カ月連続の前月比減少となり、労働市場の軟化継続が確認された。今回は中東情勢緊迫化の影響が含まれる可能性があり、弱い結果となればカナダ銀行の利上げに対する慎重姿勢を支持しよう。



豪州

中東情勢と各種経済指標に注目

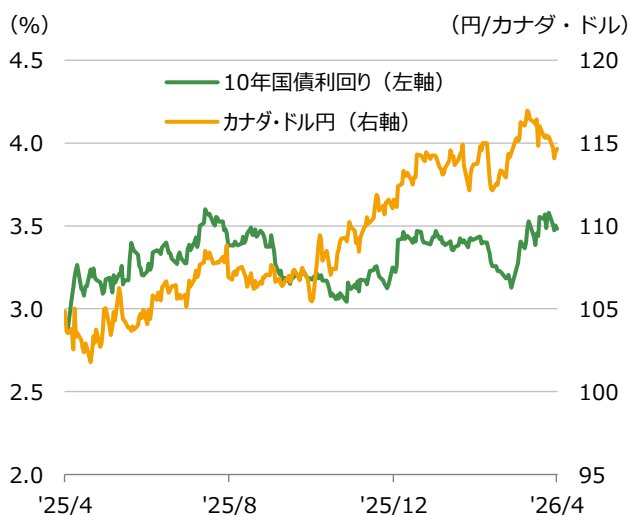
今週の振り返り

- トランプ米大統領がイラン作戦の早期終結を示唆したことでリスク回避姿勢が和らぎ、豪ドルは対米ドルで前週末比0.5%増価（対円では横ばい）。金利は低下した。
- **3月RBA理事会の議事要旨**では、インフレ率が前年比+5%付近へ加速するとの暫定的な試算が示された。今後の政策はデータ次第だが、追加利上げを阻むには明確な景気減速と雇用悪化の兆候が必要になるろう。
- 政府は**燃料税の半減**や重要産業への**無利子融資**を発表。財政が健全で、資源高による税収増も期待される中、財政余地は大きい。

来週の注目点

- 引き続き**中東情勢**に注目。6日（月）に米国によるイランのエネルギー施設などへの攻撃猶予期限を迎える。同日までの停戦合意は困難とみられる中、米国が攻撃に踏み切るか、それとも攻撃を再延期するか注目。
- 経済指標は7日（火）に**3月ANZ-Indeed求人件数**と**2月家計消費支出**が発表される。2月初旬の利上げ決定を受けた反応に注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

中東情勢と
消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- トランプ米大統領がイラン作戦の早期終結を示唆したことでリスク回避姿勢が和らいだ一方、原油価格は高止まりしており、ブラジルの株式・通貨は堅調に推移。ボベスパ指数は3.6%上昇し、終値ベースでは最高値からの下落幅に対して早くも77%回復している。ブラジル・リアルは対米ドルで1.6%増価し、対円では1.1%増価した。インフレ懸念の再燃で金融政策の先行き不透明感が強く、金利は方向感に欠ける展開となっているが、今週は前週末比で低下。
- 1日発表の**3月製造業PMI**では、仕入価格が1年半ぶりの高さとなり、販売価格も明確に上昇した。中東情勢緊迫化による原油高でインフレ鈍化傾向の一服が示唆された。

来週の注目点

- 引き続き**中東情勢**に注目。経済指標は10日（金）に**3月消費者物価指数**が発表される。ディーゼル燃料の減税措置などで、原油高に比べれば燃料価格の上昇は抑制されているが、影響を完全に排除できるものではなく、インフレ再加速は避けられないか。



インド

金融政策とロシア産原油
の輸入許可期限に注目

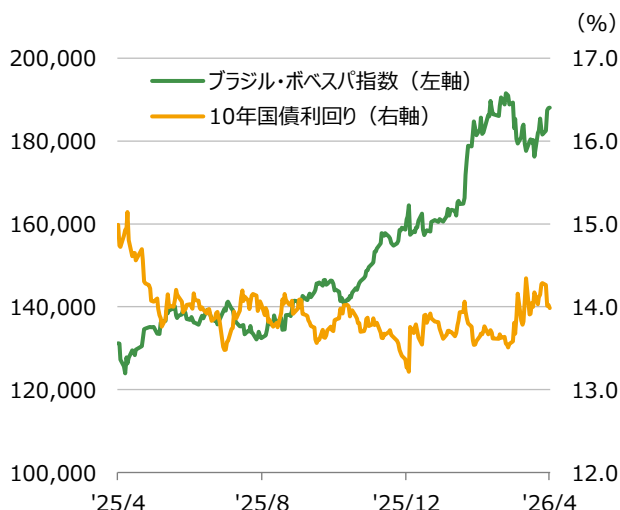
今週の振り返り

- 中東情勢を睨みつつ一進一退の展開となり、株価指数のNIFTY50は前週末比▲0.5%。一方、為替市場では投機抑制のための規制強化を受け、ルピーは対米ドル、対円でそれぞれ+1.8%、+1.5%と顕著に上昇。
- 26日にインド政府は、**ガソリンおよび軽油の物品税を引き下げ**、燃料価格の上昇抑制に寄与。ムンバイを例にとると、中東情勢悪化後も**ガソリン、ディーゼルの価格は据え置かれ**、直接的な物価上昇圧力は限定的。
- 27日、**中銀**は商業銀行に対し、**ルピー安阻止策**としてネット・オープン・ポジション（NOP）の残高抑制策を4月10日から実施すると発表。これを受けて、投機筋によるルピー売りポジションの巻き戻しが期待され、2日にはルピーの反発につながった。株式市場のセンチメント改善にも寄与。

来週の注目点

- **金融政策決定会合**における中銀の景気および物価見通しに注目するほか、引き続き**ロシア産原油の輸入許可期限**を巡り、米政府が何らかの形で発表を行うかにも注目。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国

各種物価統計や社会融資総量などに注目

今週の振り返り

- 中東情勢の動向に左右される展開が続いた。CSI300指数は前週末比▲0.5%、ハンセン指数は前週末比+0.7%。
- 商務部は、米国による①グローバル産業・サプライチェーンを損なう行為・措置、②グリーン製品の貿易を阻害する行為・措置、に対する貿易調査の実施を発表。米国が過剰生産と強制労働を対象に実施する通商法301条調査への対抗措置と見られる。調査は原則6カ月以内に終了とされたが、調査の結果どのような措置が実施されるのかは不透明。5月に開催予定の首脳会談を経て、米中関係は小康が続く見込みも、引き続き中長期的な米中関係の行方は見通しにくい。
- 3月の**国家統計局PMI**は製造業が50.4と拡大圏に転じた。原油高などを背景に投入価格が急上昇したほか、春節休暇明けで新規受注や生産も上向いた。中国経済が原油の価格高騰や供給停滞に対して一定の耐性を有することも企業信頼感を下支えしたか。

来週の注目点

- 各種物価統計や社会融資総量などに注目。



ASEAN

中東情勢が実体経済に及ぼす影響

今週の振り返り

- 引き続き中東情勢に左右される展開で、ASEAN株式市場はまちまちとなった。
- **インドネシア**の3月消費者物価指数は前年同月比+3.48%とエネルギー価格が高騰する中でも物価目標（2.5±1%）の範囲内に収まった。従前から実施されていた燃料補助金制度により、燃料小売価格が据え置かれていることが背景にある。政府は今後も同施策により燃料小売価格を据え置く方針を示しており、エネルギー価格を通じたインフレは引き続き抑制される見込み。一方で、政府の財政負担が大きく膨らみ、財政赤字が一段と拡大することが懸念される。
- 3月の**ASEAN 製造業PMI**は51.8と2月（53.8）から低方も節目の50を上回った。生産や新規受注は拡大圏に留まるも数カ月ぶりの低水準を記録した一方で、投入・販売価格の急騰がPMIを押し上げた模様。

来週の注目点

- **中東情勢が実体経済に及ぼす影響**を確認したい。ベトナムの1-3月期GDP並びに月次経済指標、各国の消費者物価指数に注目。

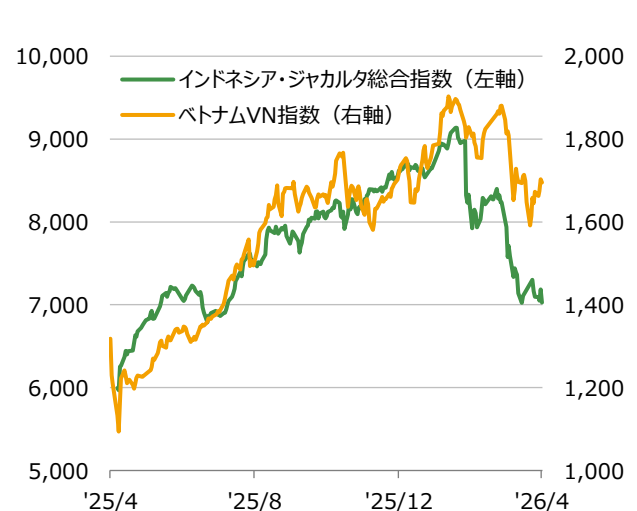
中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		4/2	1か月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.25
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-0.50	-1.00
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.25
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.25	0.00	0.50
ブラジル	セリック・レート	14.75%	-0.25	0.50	1.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.75%	-0.25	-2.25	-4.50
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-1.00	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		4/2	1か月	1年	3年
米国		4.30%	0.27	0.17	0.84
日本		2.39%	0.30	0.91	2.04
ドイツ		2.99%	0.28	0.27	0.70
カナダ		3.48%	0.27	0.57	0.59
豪州		5.04%	0.40	0.62	1.74
ブラジル		13.98%	0.40	-1.01	1.17
メキシコ		9.12%	0.31	-0.11	0.26
インド		7.13%	0.46	0.65	-0.18
中国		1.82%	0.02	0.03	-1.04

		直近値	期間別変化率		
株価指数		4/2	1か月	1年	3年
米国	S&P500	6,583	-4.3%	16.1%	60.2%
	NYダウ	46,505	-4.9%	10.1%	39.8%
日本	TOPIX	3,612	-7.4%	36.3%	80.3%
	日経平均株価	52,463	-9.6%	46.8%	87.1%
欧州	STOXX600	597	-4.3%	11.1%	30.3%
インド	NIFTY50指数	22,713	-8.7%	-2.7%	30.8%
中国	MSCI中国	77.11	-4.7%	3.1%	13.6%
ベトナム	VN指数	1,695	-8.2%	28.6%	59.2%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		4/2	1か月	1年	3年
米ドル		159.60	1.4%	6.9%	20.1%
ユーロ		184.12	0.1%	13.6%	27.8%
カナダ・ドル		114.66	-0.4%	9.4%	16.7%
豪ドル		110.27	-1.2%	17.2%	24.2%
ブラジル・リアル		30.94	1.7%	17.2%	18.0%
メキシコ・ペソ		8.93	-1.7%	20.8%	21.1%
インド・ルピー		1.71	-0.7%	-2.2%	5.8%
中国人民元		23.18	1.7%	12.4%	20.1%
ベトナム・ドン		0.61	0.8%	3.6%	7.1%

		直近値	期間別変化率		
リート		4/2	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	27,226	-4.7%	7.9%	32.0%
日本	東証REIT指数	1,874	-6.8%	11.2%	5.0%

		直近値	期間別変化率		
商品		4/2	1か月	1年	3年
WTI原油先物価格		111.54	56.6%	55.5%	47.4%
COMEX金先物価格		4,680	-11.9%	47.8%	135.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



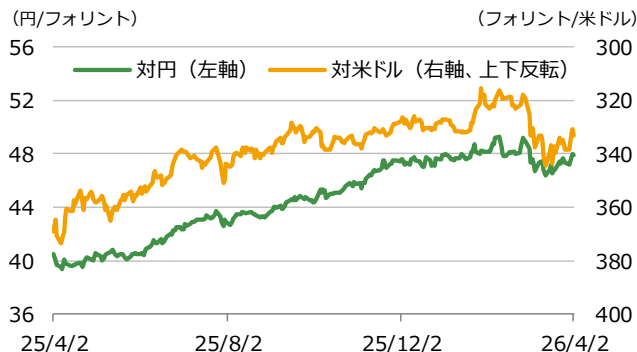
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



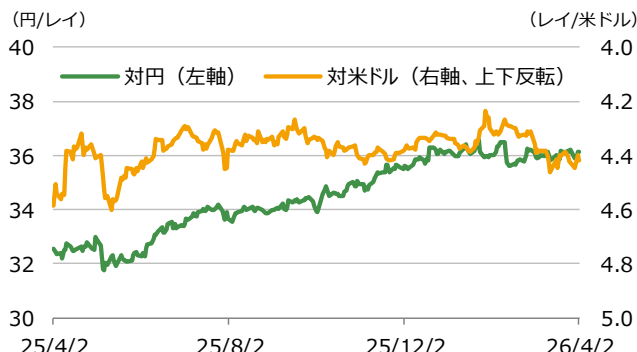
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



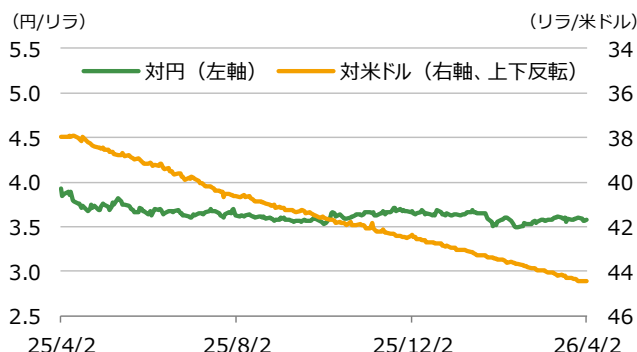
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

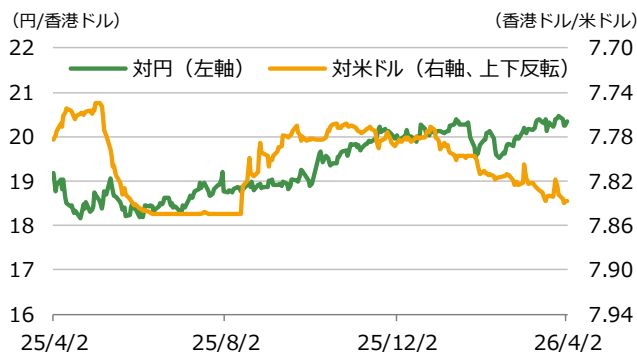
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



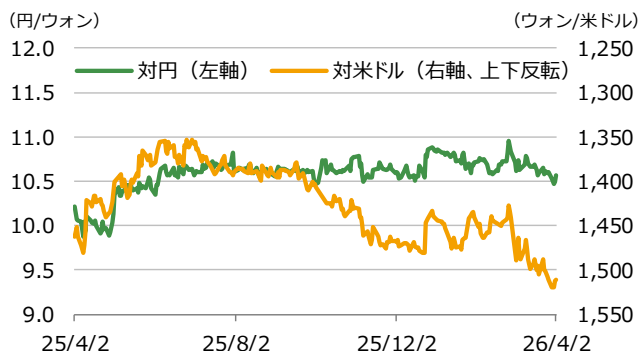
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

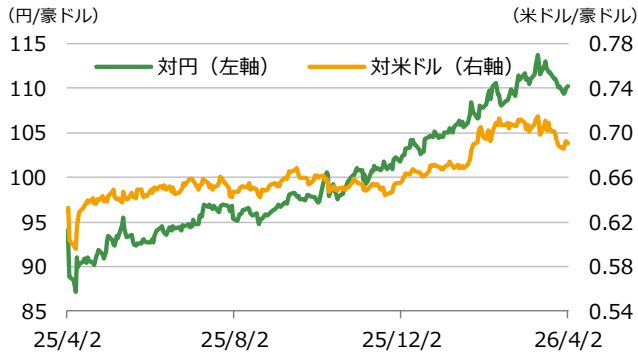


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

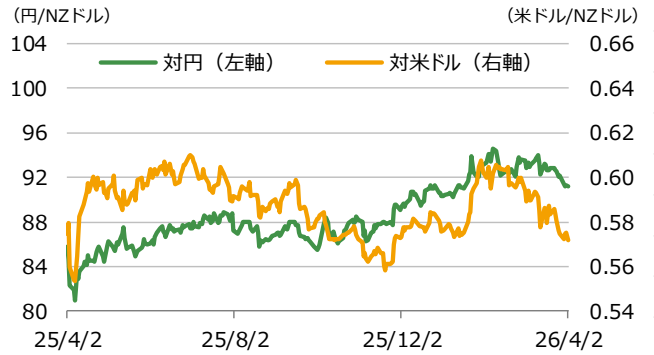
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



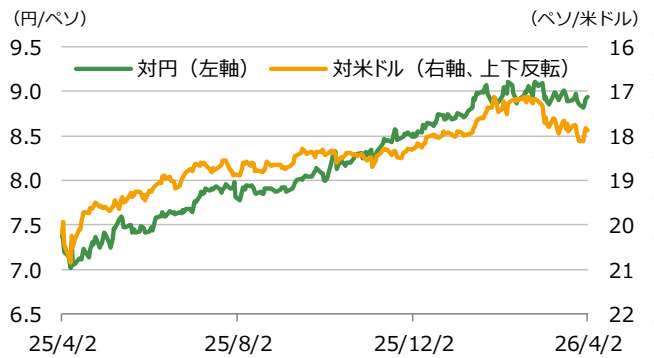
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



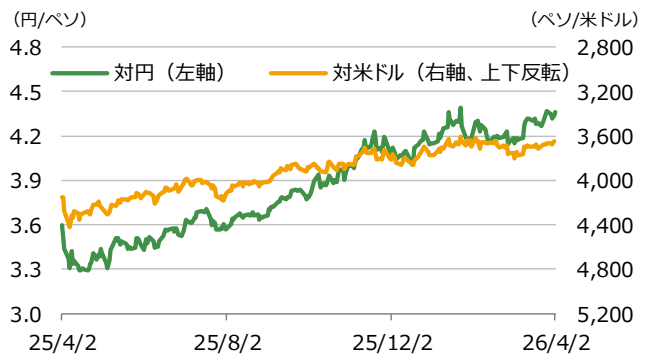
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



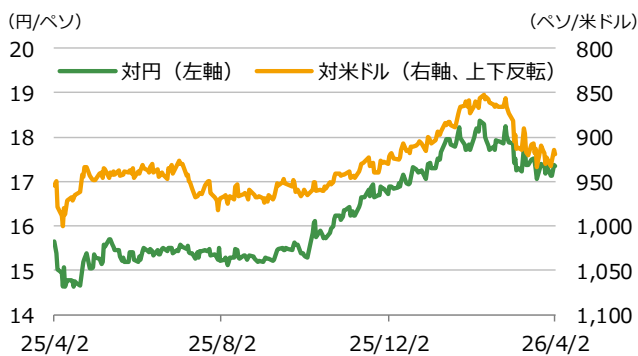
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

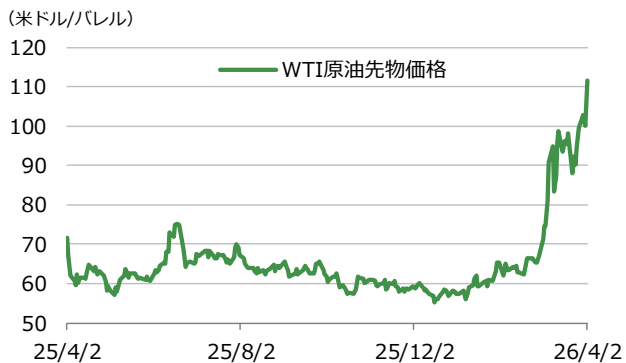
↑ランド高 ↓ランド安



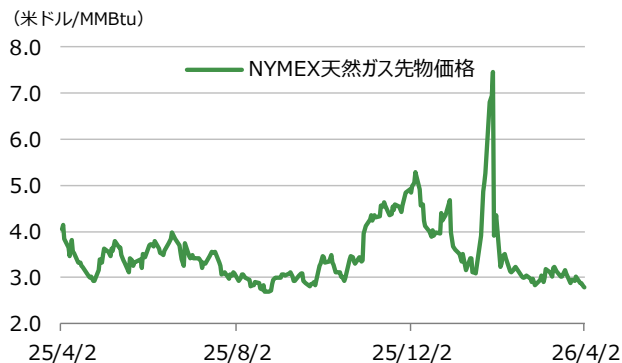
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

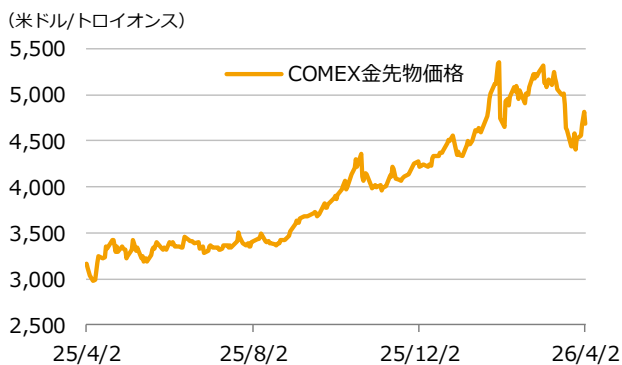
原油



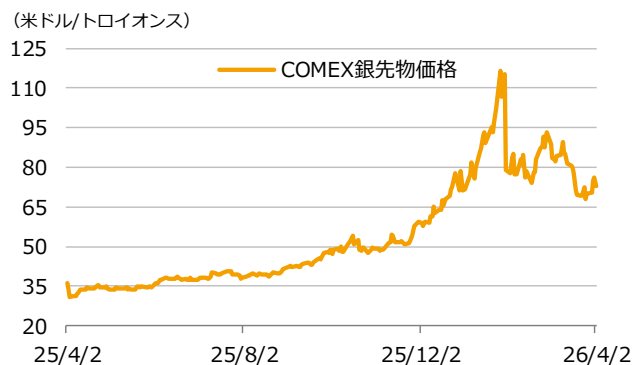
天然ガス



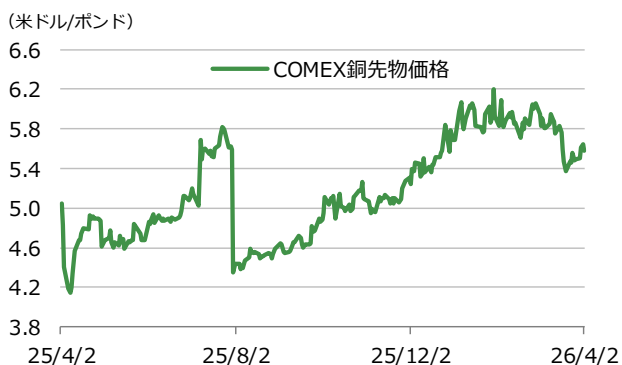
金



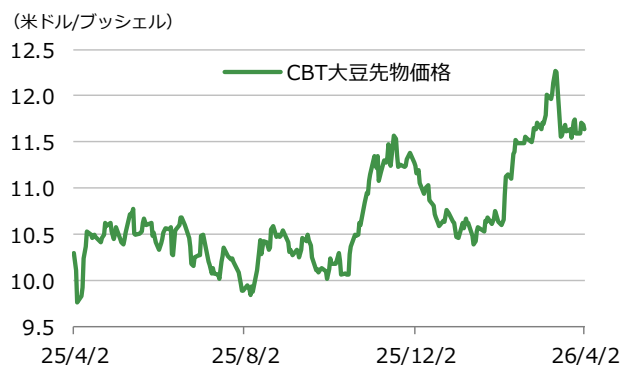
銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing or notes.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- ・ **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- ・ **投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。**

投資信託に関する手数料等

- ・ 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- ・ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・ 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。
- ・ ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- ・ 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。



〔登録金融機関(販売取扱会社)〕
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号



〔金融商品取引業者(委託会社)〕
大和アセットマネジメント株式会社
関東財務局長(金商)第352号
〔加入協会〕一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール